

令和7年9月11日

法人企業景気予測調査

近畿管内 令和7年7-9月期調査結果概要（調査時点 令和7年8月15日）

1. 企業の景況

▶ 景況判断 BSI は、大企業を中心に「上昇」超に転化したものの全体では7期連続の「下降」超。

景況判断 BSI (全規模・全産業) (単位は%ポイント)

過去調査		現状判断		見通し	
7年1-3月	7年4-6月	7年7-9月	7年10-12月	8年1-3月	
▲7.1	▲7.6	▲2.9	+0.9	▲1.4	

(規模別)	
大企業	+4.2
中堅企業	+0.8
中小企業	▲10.5

(産業別)	
製造業	▲5.4
非製造業	▲1.1

(※) 景況判断 BSI は、前四半期と比較しての「上昇」-「下降」社数構成比。

製造業 ▲5.4%ポイント

情報通信機械などが「上昇」超となっているものの、国内需要の低迷や更なる仕入価格の高騰などにより鉄鋼、窯業・土石などが「下降」超となっていることから、全体では「下降」超。

非製造業 ▲1.1%ポイント

情報通信などが「上昇」超となっているものの、更なる仕入価格の高騰などにより卸売、不動産などが「下降」超となっていることから、全体では「下降」超。

✓景況にかかる企業の声

《製造業》

- 人手不足の影響に伴う建設工事延期による鉄鋼材の受注減少に加え、資材価格の上昇に価格転嫁が追い付かない。(鉄鋼、大企業)
- 建築物省エネ法等改正に伴う住宅の駆け込み需要の反動で住宅外壁材の受注が減少傾向。(窯業・土石、中堅企業)
- 原材料であるセメントの価格高騰により仕入コストが増加。(窯業・土石、中小企業)
- 人件費上昇分を販売価格に転嫁できず利益がひっ迫している。(化学、中小企業)
- 生成 AI 関連の需要拡大によりデータセンター向け電子部品の需要増加。(情報通信機械、中堅企業)
- アジア向けの半導体製造装置の需要が回復基調。(生産用機械、大企業)

《非製造業》

- 海外において食料品の供給量が減少しており、肉類・カカオなどの仕入価格が高騰しているため販売価格を上げたことで受注減。(卸売、大企業)
- 物価上昇に伴う修繕費、建築費、消耗品の交換費の経費上昇が負担になっているが、賃料に転嫁できていない。(不動産、中小企業)
- 例年以上の猛暑で屋外活動を控える動きが強いのか、セール価格での呼び込みをするが来場者、売上げともに減少。(娯楽、中堅企業)
- 大阪・関西万博やインバウンドの効果もあり、商業施設のテナント収益が増加。(不動産、大企業)
- 人手不足に対する取組みの一環で省人化・DX化投資が活発化し、システム開発の需要増加。(情報通信、大企業)

2. 雇用

- ▶ 従業員数判断 BSI は、**全業種で「不足気味」超。(29.0%ポイント)**。
- ▶ 製造業は 24.2%ポイント、非製造業は 32.5%ポイントの「不足気味」超。

(※) 従業員数判断 BSI は、期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比。

✓雇用にかかる企業の声

〈人手不足の状況〉

- ・労働人口が減る中、賃上げだけで人を集めるのは難しい。省人化投資を進めてきたが製造ラインの人員はこれ以上削れない。(化学、大企業)
- ・工事部門の技術者が不足している。業界全体が高齢化しているほか、同業他社との取り合いで人材の確保が容易ではない。(建設、中小企業)
- ・慢性的な人手不足の中、一時的な受注増に合わせて派遣社員の増員を計画していたが、十分な人員の確保ができなかったため、現員の超過勤務によって対処している。(はん用機械、中小企業)
- ・バスドライバーの不足から、観光需要対応に向けた増便のための人材確保が難しい。(運輸・郵便、大企業)
- ・作業員は充足しているが管理職が不足している。賃上げも行っているが、離職が多い状況が続いている。(医療・教育、中堅企業)

〈人手不足に対する取組〉

- ・若者向けのデジタル広告の展開や内定予定者への継続的なフォローによって、計画以上の採用ができ、人手不足が解消しつつある。(建設、大企業)
- ・数年前から、旅行者が旅中に短期で働くマッチングサービスを導入している。リピーターの従業員もおり、常に4-5人の人員が確保できている。(宿泊・飲食サービス、中堅企業)
- ・タクシー運転手確保の取組として、収入面での不安を軽減する目的で、入社6か月は一定条件で定額の給与を保証している。(運輸・郵便、中堅企業)
- ・工場作業員の確保が難しいため、外国人の採用など幅広く人材を募るほか、派遣職員を正社員に登用している。(パルプ・紙、中堅企業)

3. 売上高・経常利益 (対前年度比)

- ・ **7年度の売上高は、全産業で 4.9%の増収見込み**
製造業は、輸送用機械、化学などが増収となることから、全体では 3.9%の増収見込み。
非製造業は、運輸・郵便、卸売などが増収となることから、全体では 5.7%の増収見込み。
- ・ **7年度の経常利益は、全産業で▲2.0%の減益見込み**
製造業は、鉄鋼、業務用機械などが減益となることから、全体では▲1.5%の減益見込み。
非製造業は、建設、運輸・郵便などが減益となることから、全体では▲2.4%の減益見込み。

4. 設備投資 (対前年度比)

- ・ **7年度は、全産業で 19.0%の増加見込み**
製造業は、輸送用機械、鉄鋼などが前年度を上回っていることから、全体では 18.6%の増加見込み。
非製造業は、運輸・郵便、建設などが前年度を上回っていることから、全体では 19.3%の増加見込み。